



特集号

昭和36年3月28日印刷
昭和36年4月1日発行

発行所
宇都宮市旭町1-3,427
宇都宮商工会議所
電話 2,622 3,072 番
2,905

編集者兼
発行者 藤生善之助
印刷者 秋場栄吉
宇都宮市旭町2丁目
印刷所 三共印刷株式会社
電話 4,006-6,481 番

昭和三十六年三月二十八日

通常議員総会(予算総会)に於て左の通り議決さる

昭和35年度更正予算書

(昭和35年4月1日より
昭和36年3月31日まで)

宇都宮商工会議所

収入の部

(単位 円)

款	項	更正算額	本年度算額	対比増減(円)	備	考
1. 会費	1. 会費	3,000,000	3,000,000	0	法人1,919円 個人402円 2,686,600円 281,400円	
	2. 過年度会費	2,968,000	2,968,000	0		
2. 交付金	1. 補助金	1,104,000	1,078,000	26,000	市 1,000,000円 県 104,000円	
3. 事業収入	1. 商工技術普及事業収入	2,570,000	2,890,000	△320,000	珠算能力、簿記、タイピスト、計算尺技能等の検定試験料並びに事務職員、店員通信講座受講料収入分	
	2. 商工振興事業収入	1,600,000	2,180,000	△580,000	見本市、各種展示会並びに各種催物収入	
	3. その他の事業収入	100,000	100,000	0	会議所ニュース広告料、その他	
4. 手数料使用料	1. 手数料使用料	1,175,010	650,000	525,000	各種証明、鑑定手数料、会議所貸室使用料	
5. 寄付金	1. 寄付金	30,000	30,000	0	事業に対する寄付金	
	6. 雑収入	135,478	122,000	13,478	預金利息	
7. 繰越金	1. 預金利息	9,194	5,000	4,194	その他雑収入	
	2. 雑収入	126,284	117,000	9,284		
合 計		8,180,000	7,920,000	260,000	前年度繰越金	
支 出 の 部						
款	項	更正算額	本年度算額	対比増減(円)	備	考
1. 給与費	1. 給料	1,880,000	2,130,000	△250,000	役員給料	
	2. 諸料	1,500,000	1,700,000	△200,000	手当及び雑給(残業手当、その他雑給)	
	3. 賞与	100,000	100,000	0	役員賞与	
	4. 報酬	250,000	300,000	△50,000	役員嘱託報酬	
2. 旅費	4. 報酬	30,000	30,000	0	役員嘱託報酬	
	1. 旅費	100,000	100,000	0	役員旅費	

款	項	翌年度		対比増減 (A)	備	考
		正 算額	本 年度 額			
3. 家屋費	1. 借地料	562,538	443,030	119,538		
	2. 営繕費	26,388	27,000	△ 612	宇都宮市役所納付 家屋並に室内修理	
	3. 管理費	420,000	300,000	120,000	光熱費、水道料	
	4. 保険料	100,000	100,000	0	火災保険料 10,000,000 @11.6	
4. 事務局費	1. 通信運搬費	510,000	450,000	60,000		
	2. 消耗品費	150,000	150,000	0	電話料、郵便料、その他運搬費	
	3. 図書費	110,000	110,000	0	諸用紙、文房具類	
	4. 印刷費	50,000	70,000	△ 20,000	官公報、新聞、その他図書費	
	5. 什器費	70,000	60,000	10,000	諸印刷費	
	6. その他諸費	100,000	30,000	70,000	備品購入及び修繕費	
5. 会議費	1. 会議費	150,000	100,000	50,000		
	1. 会議費	150,000	100,000	50,000	議員総会費、役員会費、部会費、その他	
6. 一般事業費	1. 中小企業相談所特別会計繰入金	3,879,710	3,690,000	189,710		
	2. 商工振興技術普及事業	931,416	350,000	581,416	珠算、簿記、タイピスト、計算尺技能検定試験諸費、事務職員、店員、通信講座諸費並に各種催物支出	
	3. 調査研究会	2,266,294	2,740,000	△ 473,706	調査研究費	
	4. 講習会、講習費	50,000	50,000	0	講習会、講習会、その他	
	5. 貿易対関係費	40,000	100,000	△ 60,000	販路拡張費	
	6. 観光宣伝費	280,000	100,000	180,000	観光宣伝、商取引幹旋費	
	7. その他事業費	62,000	50,000	12,000	会費、シンクス奉行、刊行物の配布、商工名簿作成、商業活動調整諸費	
7. 交際費	1. 交際費	120,000	100,000	20,000		
	1. 交際費	120,000	100,000	20,000	慶弔、接待費	
8. 公課分担金	1. 公課金	330,610	300,000	30,610		
	2. 分担金	610	5,000	△ 4,390	諸税	
9. 厚生費	1. 福利厚生費	330,000	295,000	35,000		
	1. 福利厚生費	100,000	100,000	0	役員員社会保険料、その他厚生費	
10. 退職給与積立金 等特別会計繰入金	1. 退職給与積立金	100,000	100,000	0		
	2. 特別会計繰入金	350,000	200,000	150,000	役員員退職給与積立金	
11. 法定台帳関係 金	1. 法定台帳関係金	200,000	200,000	0		
	1. 法定台帳関係金	30,000	30,000	0	法定台帳管理費積入金	
12. 雑費	1. 雑費	70,000	70,000	0		
	1. 雑費	70,000	70,000	0		
13. 予備費	予備費	97,142	207,000	△ 109,858		
	予備費	97,142	207,000	△ 109,858		
合	計	8,160,000	7,920,000	260,000		

昭和35年度中小企業相談所(第1種)更正予算書

(特別会計)

(昭和35年4月1日より
昭和35年6月30日まで)

収入の部

(単位 円)

科目	目	更正額	本年度額	対比増減 (A)	備	考
補助金	国庫補助金	60,000	580,000	△ 520,000	人件費(専門相談員)補助金	
	県費補助金	30,000	240,000	△ 210,000	人件費(専門相談員)補助金	
	市費補助金	0	240,000	△ 210,000		
	市費補助金	0	100,000	△ 100,000		
負担金	負担金	124,316	350,000	△ 225,684		
	雑収入	-124,316	350,000	△ 225,684	125,116	
雑収入	雑収入	0	0	0		
雑収入	雑収入	0	0	0		
繰越金	繰越金	0	0	0		
繰越金	繰越金	184,316	930,000	△ 745,684		
合計	合計	184,316	930,000	△ 745,684		

支出の部

科目	目	更正額	本年度額	対比増減 (A)	備	考
給与	給与	87,500	610,300	△ 522,800	専門相談員(経、酒井辰雄) 月 20,500円×3=61,500円 一般職員(半田準) 月 13,000円×2=26,000円	
手当	専門相談員手当	17,000	238,000	△ 221,000	専門相談員(法、岩瀬 政) 1日勤務嘱託手当 専門相談員(経、酒井辰雄) 夏期手当(本俸×78%) = 16,000円 超過勤務手当 500円 小計 16,500円	500円
	一般職員手当	2,600	24,000	△ 21,400	一般職員(半田準) 夏期及び超過勤務手当	2,600円
講師	講師手当	0	10,000	△ 10,000		
旅費	旅費	6,560	15,000	△ 8,440	専門相談員(酒井辰雄) 使用者講座出席旅費 一般職員(半田準) 商業経営講座出席旅費	3,040円 3,520円
厚生	厚生費	3,391	16,600	△ 13,209	相談員、一般職員社会保険料	
消耗品	消耗品費	4,669	30,000	△ 25,331	諸用紙、文具代	
備品	備品費	4,500	30,000	△ 25,500	机、印鑑	
印刷	印刷製本費	16,000	20,000	△ 4,000	ボクサー他印刷代	
通信	通信運搬費	11,838	50,000	△ 38,162	郵便、電話料	
燃料	燃料費	5,290	20,000	△ 14,710	電気料	
広告	広告費	1,500	10,000	△ 8,500	新聞広告料	
食糧	食糧費	23,468	70,000	△ 46,532	施設改善資金打合せ審査会等茶菓代	
退職	退職給与積立金	0	30,000	△ 30,000	退職給与積立金	
雑費	雑費	0	5,000	△ 5,000		
予備	予備費	0	13,100	△ 13,100		
合計	合計	184,316	930,000	△ 745,684		

185,116

昭和35年度宇都宮商工会議所中小企業相談所収支予算書

(特別会計)

(昭和35年7月1日より
昭和36年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

科目	本年度予算額	備	考
県補助金	1,092,900円		
1. 経営改善普及員の人件費		655,400円	
2. 同上 旅費		31,000円	
3. 専門指導員謝金 (算式) $48,000 \times \frac{9,068}{700} \times \frac{31}{48} \times \frac{4}{7} = 227,500$ 円		227,500円	
4. 講習会開催費 (算式) 会場借上費 $5,000 \times \frac{9,060}{700} \times \frac{4}{7} = 32,135$ 資料費 $7,000 \times \frac{9,068}{700} \times \frac{4}{7} = 44,989$		77,000円 40,000円	
5. モーターバイク講入費		62,000円	
6. 庁費			
市補助金	100,000		
会費	807,100	会議所負担金	
手数料	0	〃	
雑収入	0		
雑収入	0		
繰越金	0		
合計	2,000,000		

支出の部

科目	本年度予算額	備	考
俸給等	951,450円		
経営改善普及員手当	805,200		
俸給	640,900		
諸手当	63,350		
特別手当	100,950		
その他の職員等給	146,250		
特別手当	118,800	$13,200円 \times 9 = 118,800円$	
諸手当	7,650	$850円 \times 9 = 7,650円$	
特別手当	19,800	$13,200円 \times 150\% = 19,800円$	
旅費	80,000		
経営改善普及員旅費	62,000	$2,000円 \times 31 = 62,000円$	
其他の職員旅費	18,000	$2,000円 \times 9 = 18,000円$	
事業費	522,600		
専門指導員謝金	331,600	講習会、講演会、研究会に招へいする専門指導員の延時間数 $212 \times 800 = 169,600円$	405 × 400 = 162,000円
講習会、講演会、講演費	171,000	その他の専門指導員の延時間数	
会場借上費	38,000	講習会19回分 1回平均 5,315円	
資料費	63,000	$2,000円 \times 19回 = 38,000円$	
資産	70,000	$7,000円 \times 9回 = 63,000円$	テキスト代
その他の事業費	20,000	講師旅費 60,000円 広報10,000円 工場視察のバス代	

所費	270,000	モーターバイク購入費 60,000円 机、椅子 22,000円 図書 8,000円
備品費	90,000	業務カーボ 2円×3,000枚=6,000円 諸用紙文具品 24,000円
消耗品費	30,000	子ラター 2円×9,500枚=19,000円
印刷製本費	30,000	ボスター 16円×500枚=8,000円
通信運搬費	50,000	融資要綱 5円×600枚=3,000円 郵便、電話料
燃料費	40,000	ガソリン代 10,000円 木炭、石炭、電気料 30,000円
その他諸費	30,000	器具修理料等
会議費	50,000	講習会、講演会、研究会等の食糧費
福利厚生費	41,978	職員の手当保険料
退職給与積立金	30,000	
雑費	15,000	
子備費	38,972	
合計	2,000,000	

昭和三十五年 退職資金積立金等更正予算書

(昭和35年4月1日よリ
昭和35年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

款	項	更正算額	本年度算額	対比増減 (△)	備	考
1.退職資金積立金	1.繰越金	774,292	944,292	30,000		
	2.本年度積立金	230,000	744,292	0	前年度繰越金	
2.利子	1.利子	40,000	40,000	0	預金利子	
	70周年記念事業費等積立金	150,000	0	150,000		
3.費等積立金	1.70周年記念事業費等積立金	150,000	0	150,000		
	計	1,164,292	984,292	180,000		

支出の部

款	項	更正算額	本年度算額	対比増減 (△)	備	考
1.退職給与金	1.退職給与金	1,014,292	984,292	30,000		
	70周年記念事業費等積立金	150,000	0	150,000		
2.費等積立金	1.70周年記念事業費等積立金	150,000	0	150,000		
	計	1,164,292	984,292	180,000		

昭和三十六年度事業計画書

一、本年度重点的実施事項

イ、宇都宮市産業計画推進に協力

当市主要産業である食料品工業、家具工業、金属機械工業、大谷石採石業、布帛玩具製造業(輸出を含む)

等の経営相談販路拡張に協力、工場誘致については県並に市と連携しこれが実現に協力。

ロ、商業道德の昂揚運動

本年度は第六回商業P・R運動になるが、正札励行正量販売(メートル法完全実施)、品質表示、接客サービス向上、陳列、照明の指導に意を注ぎ以て商業道德の昂揚を期す。

ハ、会員増加運動並に特定商工業者の整備

会員増加は逐次成績を取めておるが本年は引続き増加に努力し併せて特定商工業者の関心を昂揚せんとす。

ニ、関係団体の指導育成

商店街連盟、青年会議所、青色申告会等六団体を有

しそれぞれ活発なる事業をなしつつあるが、これ等団体に密接なる連絡を保ち指導育成に当る。

ホ、中小企業対策並に小規模企業対策の強化徹底

商工会の組織等に関する法律施行に伴い中小企業相談所の強化拡充を図り以て使命の徹底を期す。

ヘ、商工情報の徹底

ニュースの発行、刊行物の配布、商工名鑑の作成等を以て商工情報の徹底を期す。

ト、宇都宮大学工学部設置運動の続行

チ、国鉄宇都宮駅東口設置促進運動の続行

リ、宇都宮第二電話局建設促進運動の続行

ヌ、発明相談所の開設

ル、宇都宮市街地開発組合の企画等首都圏整備に協力

ヲ、工場誘致に積極的協力

二、各都会振興対策

一、商業振興対策

イ、商業機構の確立並に商業活動の調整及び調整機関の指導

ロ、商業におけるP・R運動の指導及び実施

ハ、見本市展示会等に対する指導

ニ、商業に関する証明並に鑑定の実施

ホ、市場調査の指導

ヘ、商業の経営改善のための診断、各種講習会、講演会、研究会の開催及び幹旋

ト、商店の照明、広告、宣伝の改善指導

チ、さくら祭、夏まつり、秋まつりの開催

リ、小売物価並に賃金月例統計調査

ヌ、店員の教育通信講座開設並に諸検定試験の実施

ル、商店街美化運動の推進

ヲ、先進地商店街視察調査の実施

ワ、労務管理の指導推進

カ、市並に周辺の物産宣伝のため宣伝隊の編成、並に実施

二、工業振興対策

イ、工業地帯整備の推進

ロ、企業合理化及び設備の近代化の促進

ハ、工業技術に関する指導及び講演会並に研究会の開催

催

ニ、工業安全衛生及び公害防止対策の樹立

ホ、工場作業場診断の実施

ヘ、先進地工業視察調査の実施

ト、労働問題に関する調査研究

チ、輸出品(木製品、玩具、造花等)の振興対策

リ、発明工夫展並に新製品の展示会

ヌ、工業に関する諸法規の調査研究

ル、工場誘致の積極的運動展開

ヲ、工場の照明改善指導

三、文化対策

イ、広報活動の強化及び会報の発行

ロ、観光施設の整備推進

ハ、観光資源の開発並にハイキングコースの宣伝

ニ、観光写真コンクールの開催

ホ土産品の改善並に宣伝

ヘ、サービス業者の向上に関する講習会、講演会の開催

四、金融対策

イ、貯蓄奨励、民間資本の蓄積推進

ロ、融資対策の強化促進並に一般金利引下げの推進

ハ、金融経済講演会並に懇談会の開催

ニ、信用保証協会、商工中金、国民金融公庫、中小企業互助会、中小企業金融公庫の利用、普及並に指導幹旋

ホ、金融制度(不動産金融)の改善に関する調査研究

ヘ、店舗の増改築、店内改装並に作業場の増改築、厚生施設の改善等に要する長期資金の幹旋

五、交通運輸対策

イ、道路の建設及び改善の促進

ロ、交通安全事故防止運動

ハ、交通量並に交通網の実態調査

ニ、交通関係諸官公署との密接な連絡

ホ、運輸業の経営改善指導

ヘ、東北本線宇都宮以北復線工事促進運動続行

ト、両毛線電化促進運動並に両毛線を東北本線下りに連絡する列車の増発促進運動

チ、市外バス、電車等の増発促進運動

六、その他

イ特定商工業者法定台帳の作成

ロ、商取引の紹介幹旋及び信用調査に関する事項

ハ、商工業の実態調査

ニ、会報の発行

ホ、各種統計の蒐集調査

ヘ、事務職員、珠算能力、タイピスト並に計算尺技能検定試験、簿記検定試験の実施

ト、各官庁に対する連絡並に請願、陳情、意見の具申

チ、会議所に関する各種団体の指導育成

リ、青色申告制度の普及運動

ヌ、税制に関する調査研究

ル、各地商工会議所との連絡

ヲ、勤労者体位向上運動の実施

ワ、優良商店、工場並に従業員等の表彰

カ、従業員退職共済金制度の指導並に実践

ヨ、従業員最低賃金制度の指導

タ、中小企業従業員失業保険事務組合設置並に労災保険加入促進

レ、年少従業員福祉員活動の推進

ソ、無料法律相談

ツ、確定申告個別指導

ネ、事務職員実務通信講座の開設

昭和36年度収支予算書

(昭和36年4月1日
昭和37年3月31日
まより)

宇都宮商工会議所

(単位 円)

収入の部

款	項	本年度額	前年度額	対比増減 (△)	備	考
1. 会費	1. 会費	3,800,000	3,000,000	800,000	{法人 2,369口 3,316,600円 個人 645口 451,500円	
	2. 過年度会費	31,900	32,000	△ 100		
2. 交付金	1. 補助金	1,000,000	1,104,000	△ 104,000	市 1,000,000円	
	2. 補助金	1,000,000	1,104,000	△ 104,000		
3. 事業収入	1. 商工技術普及事業収入	2,800,000	2,570,000	230,000	(株算能力、簿記、タイピスト、事務職員計 専任技能等の検定試験料並に、事務職員、 店員通信講座受講料収入分 見本市、各種展示会並に各種催物収入 会議所=エース広告料、その他	
	2. 高工振興事業収入	900,000	870,000	30,000		
	3. その他収入	1,800,000	1,600,000	200,000		
4. 手数料、使用料	1. 手数料、使用料	1,100,000	1,175,000	△ 75,000	各種証明、鑑定手数料、会議所貸室使用料	
5. 寄付金	1. 寄付金	30,000	30,000	0	事業に対する寄付金	
	2. 雑収入	130,000	135,478	△ 5,478	預金利子	
7. 繰越金	1. 繰越金	150,000	165,522	△ 15,522	前年度繰越金	
	合計	9,010,000	8,180,000	830,000		
支出の部						
款	項	本年度額	前年度額	対比増減 (△)	備	考
1. 給与費	1. 給料	1,930,000	1,880,000	50,000	役員給料 @ 125,000 手当及び雑給 (残業手当、その他雑給) 役員賞与 委員囑託報酬	
	2. 諸給	1,500,000	1,500,000	0		
	3. 賞与	100,000	100,000	0		
	4. 報酬	300,000	250,000	50,000		
2. 旅費	4. 報酬	30,000	30,000	0	委員囑託報酬	
	1. 旅費	150,000	100,000	50,000	役員旅費	

3. 家屋費	1. 借地料 2. 管理費 3. 管 4. 保	393,150 27,000 250,000 100,000 16,150	562,538 26,388 420,000 100,000 16,150	△ 169,388 612 △ 170,000 0 0	宇都宮市役所納付 家屋並に室内修理 光熱費、水道料 火災保険料 10,000,000 @1.6
4. 事務局費	1. 通信運搬費 2. 消耗品費 3. 図書費 4. 印刷費 5. 什器費 6. その他諸費	400,000 120,000 100,000 50,000 50,000 30,000	510,000 150,000 110,000 50,000 70,000 30,000	△ 110,000 △ 30,000 △ 10,000 0 △ 20,000 △ 50,000 0	電話料、郵便料、その他運搬費 諸用紙、文房具類 官公報、新聞、その他図書費 諸印刷費 備品購入及び修繕費
5. 会議費	1. 会議費	200,000 200,000	150,000 150,000	50,000 50,000	議員総会費、役員会費、部会費、その他
6. 一般事業費	1. 中小企業相談所特別会計繰入金 2. 商工振興技術普及費 3. 調査研究費 4. 講習会、講習会 5. 販路拡張費 6. 観光宣伝商取引費 7. その他事業費	4,607,600 1,357,600 2,200,000 50,000 50,000 300,000 50,000 600,000	3,879,710 931,416 2,266,294 50,000 40,000 280,000 62,000 250,000	727,880 426,184 △ 66,294 0 10,000 20,000 △ 12,000 350,000	珠算、簿記、タイピスト、事務職員、計算尺技能検定試験講費、事務職員、店員通信講座諸費並に各種催物委出調査研究費 講演会、講習会、その他 販路拡張費 観光宣伝、商取引降旋費 { 会議所ニュース発行、刊行物の配布、商工名鑑作成、商業活動調整諸費
7. 交際費	1. 交際費	150,000 150,000	120,000 120,000	30,000 30,000	慶弔、接待費
8. 公課分担金	1. 公課金 2. 分担金	500,000 5,000 495,000	330,610 610 330,000	169,390 4,390 165,000	諸税 日商、関東ブロック県連合会分担金
9. 厚生費	1. 福利厚生費	100,000 100,000	100,000 100,000	0 0	役員員社会保険料、その他厚生費
10. 退職給与積立金等特別会計	1. 退職給与積立金 2. 特別会計繰入金 3. 70周年記念事業費等積立金特別会計繰入金	350,000 200,000 150,000	350,000 200,000 150,000	0 0 0	役員員退職給与積立金
11. 法定台帳管理費	1. 法定台帳管理費	30,000 30,000	30,000 30,000	0 0	法定台帳管理費補填金

12.雑費	1.雑費	70,000	70,000	0	
13.予備費	1.予備費	129,250	97,142	32,108	
合計		9,010,000	8,180,000	830,000	

昭和三十六年度宇都宮商工会議所
中小企業相談所事業計画

- 1 「商工会の組織等に関する法律」施行に伴い経営改善普及員並に専門指導員を設置し、左記の通り巡回並に窓口による小規模事業の相談指導を行う。
イ、経営改善普及員設置人員七名
ロ、専門指導員、税計理士、弁理士、弁理士、企業診断員、その他の専門家を委嘱
- 2 相談指導の内容
- | | | | |
|------|-----------------|------|---|
| 1 法規 | 経済法規、行政庁に対する手続等 | 5 経 | 帳簿組織等経理一般 |
| 2 資材 | 資材一般 | 6 経 | 新規開業等経営一般 |
| 3 金融 | 事業金融、信用保険等 | 7 勞 | 勞務管理等 |
| 4 税務 | 国税、地方税等 | 8 社 | 失業保険、健康保険等 |
| | | 9 技 | 技術一般 |
| | | 10 特 | 特許権、実用新案権、商標権等 |
| | | 11 意 | 意匠権、商業文案、広告等 |
| | | 12 貿 | 貿易手続、取引斡旋、ほん訳等 |
| | | 13 取 | 販売先の紹介等国内商取引一般 |
| | | 14 其 | 右記以外の事項 |
| | | 3 | 前各号の事項に関する講習会、講演会研究会等の開催 |
| | | 4 | 経営及び技術に関する情報及び資料の蒐集並に提供 |
| | | 5 | 社会保険等の事務代行（失業保険健康保険等の事務代行、事務組合の設立と運営指導） |

昭和36年度宇都宮商工会議所中小企業相談所収支予算書

（特別会計）（昭和36年4月1日より昭和37年3月31日まで）
収入の部（単位 円）

科目	目	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(人)	備考
1. 県補助金		3,019,100	1,092,900	1,926,200	1. 経営改善普及員の人件費 $21,000円 \times 7人 \times 12月 = 1,764,000円$ 2. 一般職員補助 $1人 \times 8,000円 \times \frac{2}{3} \times 12月 = 62,400円$ 3. 普及員旅費 $1,000円 \times 7人 \times 12月 = 84,000円$ 4. 専門指導員謝金 $731,000円$ (算式) $48,000円 \times \frac{10,662}{84} \times \frac{7}{7} = 731,000円$ 5. 講習会開催費 $182,700円$ (算式) 会場借上費 $5,000円 \times \frac{10,662}{700} \times \frac{7}{7} = 76,100円$ 資料費 $7,000円 \times \frac{10,662}{700} \times \frac{7}{7} = 106,600円$ 6. モーターバイク購入費 $40,000円$ 7. 庁費 $2,000円 \times 7人 \times 12月 = 84,000円$ 8. 経営カルテ作成費補助 $10,662事業所 \times \frac{1}{3} \times 20円 = 71,000円$
2. 市補助金		300,000	100,000	200,000	
3. 会費		1,357,600	807,100	550,500	会議所負担金
合計		4,676,700	1,999,900	2,676,800	

4.手 数 料	0	0	0	0	
5.雑 収 入	3,300	0	3,300	預金利子	
6.繰 越 金	120,000	0	120,000		
合 計	4,803,003	2,000,000	2,800,000		

支 出 の 部

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	対比増減 (△)	備 考
1.俸 給 等 及 職 員 俸 給 手 当	2,423,430	951,450	1,471,950	経営改善普及員7人 月@137,000円 同 家族手当、超過勤務手当 @12,500円 月 137,000円×250%
特 別 手 当	150,000	63,350	86,650	
その他の職員 俸給手当	342,500	100,950	241,550	
諸 手 当	285,900	146,250	140,650	
特 別 手 当	228,000	118,800	109,200	{11,000円×12月= 132,000円 {8,000円×12月= 96,000円 950円×12月= 11,400円
特 別 手 当	11,400	7,650	3,750	
特 別 手 当	47,500	19,800	27,700	19,000円×250%= 47,500円
2.旅 費	192,000	80,000	112,000	2,000円×84人= 168,000円 2,000円×12月= 24,000円
3.事 業 費	1,120,000	522,600	597,400	講習会、講演会、研究会に招へいする専門指導員の延時間数 {457時間×500円= 228,500円 {その他の専門指導員の延時間数1,675時間×300円= 502,500円 講習会等77回分 1回平均 2,622円 1,000円×77= 77,000円 4,000円×28=112,000円 テキスト代 講師旅費 100,000円 広報 50,000円 工場視察のバス代等
4.所 費	582,030	270,000	312,000	{モニターバイク購入費60,000円 電話購入費110,300円 {机、椅子、自転車、その他 29,700円 {業務カー卜2円×3,000枚= 6,000円 {諾用紙、文具品 54,000円 参考書、その他 業務案内、経営カルテ、その他 郵便料、電話料等 ガソリン、木炭、石炭、電気料等 モニターバイク税

その他諸費	30,000	30,000	0	器具修理費等
5. 会議費	100,000	50,000	50,000	
6. 福利厚生費 厚生費	171,000	41,978	129,022	職員の社会保険料、その他
7. 退職給与積立金 退職給与金 退積立	100,000	30,000	70,000	
8. 雑 雑費	30,000	15,000	15,000	
9. 予備費	81,600	38,972	42,628	
合計	4,800,000	2,000,000	2,800,000	

昭和36年度における商工業者法定台帳の作成管理及び運用に直接必要な経費の明細書

昭和36年度特別会計收支予算書

(昭和36年4月1日よリ
昭和37年3月31日まで)

収入の部

(単位円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	対比増減 (△)	摘	要
1. 本年度負担金	1. 本年度負担金	528,000	449,500	78,500	特定商工業者 1,409人 × $\frac{75}{100}$ × 500円	
2. 過年度負担金	1. 過年度負担金	66,500	56,500	10,000	前年度業者数 前年度予算額 $\frac{75}{100}$ - 前年度徴収額 $\frac{63}{100}$ × 1,198人 × $\frac{75}{100}$ × 500円 前年度特定商工業者 133人 × 500円	
3. 補填金	1. 補填金	0	0	0		
合計	計	594,500	506,000	88,500		
支出の部						
款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	対比増減 (△)	摘	要
1. 給与費	1. 俸給 2. 諸給 3. 賞与	303,000 240,000 6,000 54,000	262,500 216,000 6,000 40,500	37,500 24,000 0 13,500	専任給月20,000円 1人~12月分 家族手当 (専任分) 月500円 × 12月分 俸給月額270%	240,000円 6,000円 54,000円

2. 事務局費	1. 施設管理費	72,520	55,952	16,568	石炭代2トソ 15,000円
	2. 什器備品借用	27,000	25,600	1,400	1. 電話機 50,000円×1 2. 椅子 7,000円×1 3. 椅子 3,000円×1 4. 戸棚 8,000円×1 5. 自転車 15,000円×1 6. タイヤライター 45,000円×1 7. 暖房機具 7,000円×1 以上購入額の1/5
	3. 消耗品費	30,520	18,652	11,868	1. 諸用紙原紙類 15,000円 2. 封筒 5,000円 3. 筆墨、その他文具類 10,520円
3. 事業費	1. 印刷費	185,500	154,500	31,000	1. 台帳用紙10円×1,500組(正副) 15,000円 2. 取引紹介用紙2円×5,000枚 10,000円 3. 解説書依頼状15円×1,500枚 22,500円 4. 督促状2円×400枚印刷代 800円 5. 調査用紙2円×1,500枚印刷代 3,000円 1. 郵便料 台帳記入依頼状返送用 10円×2×1,400通分 28,000円 取引紹介切手8円×1,500枚 12,000円 督促ハガキ5円×1,000枚 5,000円 2. 電話料 市外電話料30円×120回 3,600円 市内電話料7円×150通話×12月分12,600円 月500円×2人×12月分 12,000円 1. 利用徹底ペンフレット20円×1,500部 30,000円 2. 新聞広告2回分 25,000円 3. 声の宣伝放送料12回分 6,000円
	2. 通信費	61,200	53,200	8,000	
	3. 交通費	12,000	12,000	0	
	4. 広報費	61,000	45,000	16,000	
4. 福利厚生費	1. 福利厚生費	12,480	11,448	1,032	1. 健康保険料俸給の $\frac{1}{2}$ $\frac{1,000}{30} \times \frac{1}{2} = 7,200$ 円 2. 厚生年金俸給の $\frac{1}{2}$ $\frac{1,000}{30} \times \frac{1}{2} = 3,600$ 円 3. 失業保険料俸給の $\frac{1}{2}$ $\frac{14}{14} \times \frac{1}{2} = 1,680$ 円
5. 退職給与積立金	1. 退職給与積立金	24,000	21,600	2,400	俸給の10%
合計		594,500	506,000	88,500	

昭和36年度退職資金積立金等収支予算書

(昭和36年4月1日より
昭和37年3月31日まで)

(単位 円)

収入の部

款	項	本年度	前年度	対比増減 (%)	備	考
		予算額	予算額			
1.退職資金積立金	1.繰越金	1,074,292	974,292	100,000		前年度繰越金(退職職員支給額240,000差引) 本年度積立金【一般会社計200,000円 中小企業相談所100,000円】
	2.本年度積立金	774,292	744,292	0		
2.利	子	1.利	300,000	230,000	70,000	
		子	42,000	40,000	2,000	預金利子
3.70周年記念事業費等積立金	1.繰越金	300,000	150,000	150,000		前年度繰越金 本年度積立金
		2.70周年記念事業費等積立金	150,000	150,000		
4.利	子	9,000	0	9,000		預金利子
		子	9,000	0		
合	計	1,425,292	1,164,292	261,000		

支出の部

款	項	本年度	前年度	対比増減 (%)	備	考
		予算額	予算額			
1.退職給与金	1.退職給与金	1,116,292	1,014,292	102,000		
		1,116,292	1,014,292	102,000		
2.70周年記念事業費等積立金	1.70周年記念事業費等積立金	309,000	150,000	159,000		
		309,000	150,000	159,000		
合	計	1,425,292	1,164,292	261,000		

日	時	事	項
5月1日	(月)	選挙公告	立候補届出期間
" 15日	(月)	選挙人名簿調製	
" 20日 22日	(土) (月)	名簿縦覧	
" 27日	(土)	名簿確定	
" 28日 30日	(日) (火)	二号議員の部会割当決定	
6月1日	(木)	二号議員選任	
" 1日	(木)	一号議員立候補届出締切	
" 2日	(金)	立候補辞退	
" 4日	(日)	一号議員選挙	
" 6日	(火)	三号議員選任	

議員選挙に関する事務日程表

**当所議員の選挙選任の
時期迫る!!**

商工業の皆様、この機会を逸せず挙って入会
商工業発展のため正しく強力な結束を持って進
もうではありませんか。

年間会費
個人 一口 七〇〇円
法人 一口 一、四〇〇円

備考 本日程表の取扱時間は午前9時より午後4時までとします。

ゴム履物・雨衣
ケミカルシューズ

株式会社 **鈴木商店**

宇都宮市上河原町568 (済)
電話 4982・7762 番

(共)

宇都宮市旭町二丁目三四三三番地

三共印刷株式会社 (済)

電話 〔四〇八〇一六〕番

あけぼの印

サーモンソーセージ・ハム

瓶缶詰卸問屋

(本) 株式会社 **橋本商店** (済)

宇都宮市宮島町223
TEL 4172・8006 (倉庫) 3240